様式第２号

**添付書類チェックシート**

○　ポジティブ・アクション・シート（様式第１号）の中で「はい」にチェックを入れた項目について、下表のとおり、内容が確認できる資料を添付してください。

○　「必要な挙証資料」はあくまで例示です。該当する項目を証するものであれば、これに限りません。

○　ポジティブ・アクション・シート及び挙証資料の内容について、後日問い合わせをする場合があります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 「はい」に該当した  項目をチェック | № | 項目 | 必要な挙証資料  （「‐」は挙証資料不要） |
|  | Q1 | 過去3年間の男女別データを把握していますか。 | 参考様式１ |
|  | Q2 | 過去3年間で、女性正社員の採用がありましたか。 | 参考様式１ |
|  | Q3 | 過去1年間で、女性を配置している部署（課等）の割合が増えていますか。または、すべての部署に女性が配置されていますか。 | 参考様式２ |
|  | Q4 | 女性正社員の平均勤続年数が10年以上ですか。 | 参考様式１ |
|  | Q5 | 管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合が10％以上ですか。 | ‐ |
|  | Q6 | 役職者（係長相当職以上）に占める女性の割合が30％以上ですか。 | ‐ |
|  | Q7 | 過去1年間で、女性役職者数が10％以上増加しましたか。 | ‐ |
|  | Q8 | 会社の方針として、女性の能力の活用も不可欠である旨の考えがあり、その考え方が明文化され、管理職をはじめ、社員に通知されていますか。 | 社内通達、役員会議議事録、社内報、研修レジュメ等の写し（経営トップの決意表明、自社における問題点等の調査・分析結果、具体的取組計画等が示されたもの） |
|  | Q9 | 社員の資格取得を支援する、次のような措置が１つ以上ありますか。 | 措置が記載されている規則、規定、パンフレット等の写し |
|  | Q10 | 社員向け研修等において、次のような項目を１つ以上内容に盛り込んでいますか。 | 研修レジュメ等の写し |
|  | Q11 | 過去1年間で、育児休業制度若しくは介護休業制度の利用実績がありますか。 | ‐ |
|  | Q12 | 令和７年１０~~４~~月１日施行の育児・介護休業法に関し、法令の基準を満たしていますか。 | ‐ |
|  | Q13 | 育児休業について、1歳の誕生日以降の子も対象としていますか。 | 制度が記載されている就業規則、育児休業規定、労働協約等の写し |
|  | Q14 | 子の看護等休暇について、次のような措置が１つ以上ありますか。 | 制度が記載されている就業規則、育児休業規定、労働協約等の写し |
|  | Q15 | 介護休業について、要介護状態にある対象家族1人につき、通算して（延べ）9４日間以上の期間を対象としていますか。 | 制度が記載されている就業規則、介護休業規定、労働協約等の写し |
|  | Q16 | 次の（A）又は（B）のどちらかに該当しますか。 | 制度が記載されている就業規則、介護休業規定、労働協約等の写し |
|  | Q17 | 介護休暇について、次のような措置が１つ以上ありますか。 | 制度が記載されている就業規則、介護休業規定、労働協約等の写し |
|  | Q18 | 育児休業者や介護休業者が利用できる、次のような措置が１つ以上ありますか。 | 措置が記載されている、レジュメ、独自に制作しているパンフレット社内報や電子メールの写し |
|  | Q19 | 育児や介護をする従業員を対象にした、次のような支援策がありますか。 | 制度が記載されている就業規則、休業規定、労働協約等の写し、セミナーやイベントの開催案内・チラシ等の写し、宣言書等 |
|  | Q20 | Q19の育児や介護をする従業員を対象にした支援策が、２つ以上ありますか。 | 制度が記載されている就業規則、休業規定、労働協約等の写し、セミナーやイベントの開催案内・チラシ等の写し、宣言書等 |